



平成 28 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 16 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
 U R L <http://sonybank.net/>
 代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕
 問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 T E L (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	37,937	(△1.3)	5,987	(△18.3)	3,905	(△14.8)
27 年 3 月期	38,424	(5.3)	7,327	(30.0)	4,585	(32.9)

(注) 包括利益 28 年 3 月期 327 百万円 (△92.3%) 27 年 3 月期 4,234 百万円 (△10.0%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	6,298	55	24,364	(△2.4)	5,934	(△18.1)
27 年 3 月期	7,395	45	24,957	(8.9)	7,249	(23.0)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	2,140,286	78,391	3.60	124,294 28
27 年 3 月期	2,074,623	78,064	3.70	123,826 15

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	1,921,805	1,344,184	618,942	2,032
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	727,962	2,206

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△77,993	90,992	△32	114,213
27 年 3 月期	△142,336	68,747	△31	101,248

※ 注記事項

(1)当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更：

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	620,000株	27年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数	28年3月期	620,000株	27年3月期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成 28 年 3 月期の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	34,892 (△2.3)	5,857 (△19.8)	3,912 (△15.6)
27 年 3 月期	35,714 (5.1)	7,298 (24.9)	4,634 (29.3)

	1 株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	6,310 36	21,684 (△3.9)	5,797 (△19.6)
27 年 3 月期	7,474 60	22,555 (8.8)	7,213 (18.4)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	2,126,564	77,428	3.64	124,883 91
27 年 3 月期	2,062,525	77,064	3.73	124,296 93

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	1,923,506	1,344,184	620,993	1,451
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	730,013	1,393

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,248	114,213
コールローン及び買入手形	6,000	-
買入金銭債権	-	884
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	727,962	618,942
貸出金	1,187,187	1,344,184
外国為替	2,224	1,139
その他資産	21,442	31,507
有形固定資産	1,151	1,057
建物	246	254
リース資産	58	28
その他の有形固定資産	846	774
無形固定資産	4,670	4,711
ソフトウェア	4,567	4,677
のれん	99	19
その他の無形固定資産	3	14
繰延税金資産	324	1,681
貸倒引当金	△1,154	△1,035
資産の部合計	2,074,623	2,140,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,878,256	1,921,805
コールマネー及び売渡手形	6,000	-
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	87
その他負債	70,507	78,084
賞与引当金	753	714
退職給付に係る負債	904	1,103
役員退職慰労引当金	67	41
睡眠預金払戻損失引当金	23	58
負債の部合計	1,996,559	2,061,895
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,514	24,419
株主資本合計	72,514	76,419
その他有価証券評価差額金	6,618	3,331
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,531
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整累計額	△91	△157
その他の包括利益累計額合計	4,258	643
非支配株主持分	1,292	1,329
純資産の部合計	78,064	78,391
負債及び純資産の部合計	2,074,623	2,140,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	38,424	37,937
資金運用収益	26,131	25,482
貸出金利息	14,070	14,739
有価証券利息配当金	11,960	10,671
コールローン利息及び買入手形利息	7	7
預け金利息	93	61
その他の受入利息	0	3
役務取引等収益	6,082	6,886
その他業務収益	5,997	5,189
その他経常収益	212	379
貸倒引当金戻入益	0	-
金銭の信託運用益	22	54
その他の経常収益	189	325
経常費用	31,096	31,949
資金調達費用	9,543	9,022
預金利息	5,012	4,829
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借入金利息	255	266
その他の支払利息	4,268	3,921
役務取引等費用	3,648	4,054
その他業務費用	135	181
営業経費	17,718	18,541
その他経常費用	50	150
貸倒引当金繰入額	-	36
その他の経常費用	50	113
経常利益	7,327	5,987
特別損失	93	11
固定資産処分損	-	11
減損損失	60	-
事業譲渡損失	32	-
税金等調整前当期純利益	7,234	5,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,430	1,954
法人税等調整額	195	62
法人税等合計	2,626	2,017
当期純利益	4,608	3,959
非支配株主に帰属する当期純利益	23	54
親会社株主に帰属する当期純利益	4,585	3,905

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,608	3,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△636	△3,286
繰延ヘッジ損益	302	△261
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	△41	△82
その他の包括利益合計	△374	△3,632
包括利益	4,234	327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,217	290
非支配株主に係る包括利益	16	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,585	4,585	-	-	-	-	-	-	4,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 636	302	0	△ 34	△ 368	16	△ 351
当期変動額合計	-	-	4,585	4,585	△ 636	302	0	△ 34	△ 368	16	4,234
当期末残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,905	3,905	-	-	-	-	-	-	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 3,286	△ 261	△ 0	△ 65	△ 3,614	37	△ 3,577
当期変動額合計	-	-	3,905	3,905	△ 3,286	△ 261	△ 0	△ 65	△ 3,614	37	327
当期末残高	31,000	21,000	24,419	76,419	3,331	△ 2,531	-	△ 157	643	1,329	78,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,234	5,976
減価償却費	1,821	1,951
減損損失	60	-
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減(△)	△142	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△38
退職給付にかかる負債の増減額(△は減少)	105	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	23	34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△22	-
資金運用収益	△26,131	△25,482
資金調達費用	9,543	9,022
有価証券関係損益(△)	△6,917	△7,222
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△22	△54
為替差損益(△は益)	△27,272	20,126
固定資産処分損益(△は益)	2	13
事業譲渡損益(△は益)	32	-
貸出金の純増(△)減	△129,767	△156,996
預金の純増減(△)	△10,749	43,751
コールローン等の増減額(△は増加)	-	5,115
コールマネー等の増減額(△は減少)	-	△6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	5,528	1,085
外国為替(負債)の純増減(△)	6	40
資金運用による収入	29,521	28,395
資金調達による支出	△9,221	△9,279
その他	17,231	△6,131
小計	△138,945	△75,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税等の支払額	△3,390	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,336	△77,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△235,739	△154,201
有価証券の売却による収入	107,295	87,584
有価証券の償還による収入	201,026	159,383
金銭の信託の増加による支出	△3,081	-
金銭の信託の減少による収入	-	565
有形固定資産の取得による支出	△382	△268
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△2,071
事業譲渡による収入	698	-
その他	58	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,747	90,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△32
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,616	12,965
現金及び現金同等物の期首残高	174,865	101,248
現金及び現金同等物の期末残高	101,248	114,213

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
 SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒

実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

追加情報

- 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した額）は83百万円減少し、その他有価証券評価差額金は38百万円増加し、繰延ヘッジ損益は59百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は3百万円減少し、法人税等調整額は57百万円増加しております。

未適用の会計基準等

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響は軽微であると見込んでおります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は285百万円、延滞債権額は1,332百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,443百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,061百万円であります。なお、上記1. から2. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、8,603百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 44,240 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 40,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 34,749 百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金 7,701 百万円、保証金 497 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,611 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 22,011 百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 2,344 百万円

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 27 日 取締役会	普通株式	1,959	利益剰余金	3,160 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 22 日

(注)平成 28 年 5 月 27 日開催の取締役会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	114,213
現金及び現金同等物	114,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないように、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3ヶ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しています。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しています。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として1ヶ月に1回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM の観点より、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場・市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われています。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 28 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,781 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	114,213	114,213	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,254	8,495	241
その他有価証券	610,688	610,688	-
(3)貸出金	1,344,184		
貸倒引当金(*1)	△1,035		
	1,343,148	1,479,638	136,489
資産計	2,077,189	2,213,921	136,731
(1)預金	1,921,805	1,925,173	3,368
負債計	1,921,805	1,925,173	3,368
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,611	3,611	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	-
デリバティブ取引計	(25,677)	(25,677)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（有価証券関係）

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	7,980	8,212	231
	社債	273	283	10
	小計	8,254	8,495	241
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,254	8,495	241

2. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	債券	175,071	164,469	10,602
	国債	73,506	66,273	7,233
	地方債	37,811	36,384	1,427
	社債	63,753	61,812	1,941
	その他	289,500	283,186	6,314
	外国債券	284,640	280,016	4,624
	その他の証券	4,860	3,170	1,689
	小計	464,572	447,655	16,916
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	債券	599	600	△0
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	599	600	△0
	その他	146,400	147,110	△709
	外国債券	146,400	147,110	△709
	その他の証券	-	-	-
	小計	147,000	147,710	△709
合計		611,572	595,366	16,206

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	57,419	162	△21
国債	5,531	16	-
地方債	18,804	117	-
社債	33,083	28	△21
その他	31,788	297	△160
外国債券	31,788	297	△160
その他の証券	-	-	-
合計	89,208	459	△181

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）

- 1株当たりの純資産額 124,294円28銭
- 1株当たりの親会社に帰属する当期純利益金額 6,298円55銭

比較財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 (A)	平成28年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	96,978	110,669	+13,690
現 金	20	18	1
預 け 金	96,957	110,650	+13,692
コーポローン	6,000	-	6,000
買入金銭債権	-	884	+884
金銭の信託	23,565	23,000	565
有価証券	730,013	620,993	109,019
国 債	82,878	81,487	1,391
地 方 債	56,668	37,811	18,856
社 債	107,750	64,626	43,124
株 式	2,050	2,050	-
そ の 他 の 証 券	480,665	435,017	45,647
貸出金	1,187,187	1,344,184	+156,996
証 書 貸 付	1,180,420	1,332,050	+151,630
当 座 貸 越	6,766	12,133	+5,366
外国為替	2,224	1,139	1,085
外 国 他 店 預 け	2,224	1,139	1,085
その他資産	13,794	21,272	+7,478
未 決 済 為 替 貸	325	207	117
前 払 費 用	99	130	+30
未 収 収 益	4,292	3,889	402
金 融 派 生 商 品	4,389	5,235	+846
金融商品等差入担保金	-	7,701	+7,701
未 収 金	2,640	1,740	900
そ の 他 の 資 産	2,047	2,367	+319
有形固定資産	774	667	107
建 物	201	210	+9
リ ー ス 資 産	0	0	0
その他の有形固定資産	573	456	116
無形固定資産	2,967	3,253	+286
ソ フ ト ウ エ ア	2,964	3,248	+283
その他の無形固定資産	2	5	+2
繰延税金資産	174	1,536	+1,362
貸倒引当金	1,154	1,035	+118
資産の部合計	2,062,525	2,126,564	+64,039

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月末 (A)	平成28年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,878,256	1,923,506	+45,249
普通預金	494,003	503,957	+9,954
定期預金	1,053,960	1,080,159	+26,199
その他の預金	330,293	339,388	+9,095
コ－ルマネ－	6,000	-	6,000
借 用 金	40,000	60,000	+20,000
借入金	40,000	60,000	+20,000
外 国 為 替	46	87	+40
売渡外国為替	12	12	+0
未払外国為替	34	74	+39
そ の 他 負 債	59,735	64,088	+4,352
未払法人税等	1,304	950	354
未払費用	4,690	4,845	+155
前受収益	5	-	5
先物取引受入証拠金	22,315	22,041	273
金融派生商品	30,112	30,913	+801
金融商品等受入担保金	-	312	+312
リ－ス債務	0	0	0
資産除去債務	122	139	+16
その他の負債	1,185	4,886	+3,700
賞 与 引 当 金	686	645	40
退 職 給 付 引 当 金	658	731	+73
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	53	20	33
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	23	58	+34
負 債 の 部 合 計	1,985,461	2,049,136	+63,675
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	20,715	24,627	+3,912
その他利益剰余金	20,715	24,627	+3,912
繰越利益剰余金	20,715	24,627	+3,912
株 主 資 本 合 計	72,715	76,627	+3,912
その他有価証券評価差額金	6,618	3,331	3,286
繰延ヘッジ損益	2,269	2,531	261
評価・換算差額等合計	4,348	800	3,548
純 資 産 の 部 合 計	77,064	77,428	+363
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,062,525	2,126,564	+64,039

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期 (A)	平成28年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	35,714	34,892	△822
資金運用収益	26,132	25,482	△649
貸出金利息	14,070	14,739	+668
有価証券利息配当金	11,960	10,671	△1,288
コールローン利息	7	7	△0
預け金利息	93	61	△32
その他の受入利息	0	3	+3
役務取引等収益	3,372	3,842	+470
受入為替手数料	157	177	+20
その他の役務収益	3,215	3,664	+449
その他の業務収益	5,997	5,189	△807
外国為替売買益	3,906	4,263	+356
国債等債券売却益	2,090	799	△1,290
国債等債券償還益	0	0	△0
金融派生商品収益	-	126	+126
その他の業務収益	-	0	+0
その他の経常収益	212	377	+165
貸倒引当金戻入益	0	-	△0
金銭の信託運用益	22	54	+31
その他の経常収益	189	323	+133
経常費用	28,416	29,035	+618
資金調達費用	9,540	9,021	△519
預金利息	5,012	4,829	△183
コールマネー利息	6	5	△0
借入金利息	253	264	+11
金利スワップ支払利息	4,268	3,921	△346
その他の支払利息	0	0	△0
役務取引等費用	3,345	3,692	+347
支払為替手数料	117	134	+16
その他の役務費用	3,227	3,558	+330
その他の業務費用	134	181	+47
国債等債券売却損	30	181	+151
金融派生商品費用	103	-	△103
営業経費	15,346	15,991	+644
その他の経常費用	49	148	+99
貸倒引当金繰入額	-	36	+36
貸出金償却	0	0	△0
その他の経常費用	48	111	+63
経常利益	7,298	5,857	△1,441
特別損失	93	-	△93
減損損失	60	-	△60
事業譲渡損失	32	-	△32
税引前当期純利益	7,205	5,857	△1,348
法人税、住民税及び事業税	2,418	1,920	△497
法人税等調整額	152	24	△128
法人税等合計	2,571	1,944	△626
当期純利益	4,634	3,912	△721

(参考)第4四半期損益計算書(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	平成27年3月期 第4四半期 (A)	平成28年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	9,281	9,043	237
資 金 運 用 収 益	6,439	6,427	12
(うち貸出金利息)	(3,520)	(3,783)	(+263)
(うち有価証券利息配当金)	(2,889)	(2,620)	(269)
役 務 取 引 等 収 益	1,279	1,203	76
そ の 他 業 務 収 益	1,520	1,318	201
そ の 他 経 常 収 益	42	94	+51
経 常 費 用	7,261	7,794	+533
資 金 調 達 費 用	2,322	2,226	96
(うち預金利息)	(1,210)	(1,295)	(+84)
役 務 取 引 等 費 用	975	1,167	+191
そ の 他 業 務 費 用	12	126	+113
営 業 経 費	3,920	4,374	+454
そ の 他 経 常 費 用	29	100	130
経 常 利 益	2,020	1,248	771
特 別 損 失	26	-	+26
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,047	1,248	798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	736	456	279
法 人 税 等 調 整 額	18	45	26
法 人 税 等 合 計	717	411	306
四 半 期 純 利 益	1,329	837	492

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成27年3月期	平成28年3月期
資金運用利回り ①	1.33	1.27
貸出金利回り	1.28	1.17
有価証券利回り	1.57	1.62
資金調達原価 ②	1.33	1.31
資金調達利回り ③	0.50	0.47
預金利回り	0.27	0.26
外部負債利回り	0.56	0.47
経費率	0.83	0.86
資金利鞘 ①－③	0.82	0.80
総資金利鞘 ①－②	0.00	△0.04

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成27年3月期			平成28年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,878,256	1,840,312	0.27	1,923,506	1,856,369	0.26
円預金	1,551,033	1,493,638	0.16	1,587,943	1,534,943	0.14
うち普通預金	495,027	480,812	0.01	505,135	523,401	0.01
うち定期預金	1,055,991	1,012,775	0.23	1,082,657	1,011,457	0.20
外貨預金	327,222	346,674	0.72	335,562	321,425	0.83
うち普通預金	168,061	175,954	0.12	177,296	166,405	0.14
うち定期預金	159,161	170,717	1.35	158,251	155,018	1.57
貸出金	1,187,187	1,096,450	1.28	1,344,184	1,258,425	1.17
住宅ローン	1,074,386	987,020	1.33	1,237,127	1,146,085	1.19
その他	112,800	109,429	0.80	107,056	112,340	0.91

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成27年3月末			平成28年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	51,369	84,099	135,469	187,427	102,819	290,247
3ヶ月以上6ヶ月未満	489,991	39,317	529,308	285,310	30,349	315,660
6ヶ月以上1年未満	359,804	24,279	384,084	440,426	19,247	459,673
1年以上2年未満	22,361	7,173	29,534	10,001	3,880	13,882
2年以上3年未満	7,089	4,029	11,118	7,146	1,954	9,101
3年以上	60,609	261	60,871	84,184	-	84,184
合計	991,225	159,161	1,150,387	1,014,497	158,251	1,172,749

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成27年3月末		平成28年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	127,223	17.4	126,336	20.4
AA	255,941	35.1	165,255	26.6
A	283,803	38.8	307,019	49.4
BBB	46,441	6.4	16,354	2.6
P-1	9,998	1.4	-	-
格付けなし	6,605	0.9	6,026	1.0
合計	730,013	100.0	620,993	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,975百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額		金額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	744		732	
危険債権	899		890	
要管理債権	1,716		1,443	
正常債権	1,186,701		1,342,916	
合計	1,190,062		1,345,983	

(6) 経費状況 (単体)

科目	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,297	28.0	4,228	26.5
物件費	10,303	67.1	10,844	67.8
うち減価償却費	1,192	7.8	1,249	7.8
税金	745	4.9	918	5.7
合計	15,346	100.0	15,991	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	人数		人数	
役員	9		9	
取締役	6		6	
監査役	3		3	
従業員	455		456	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成27年3月末	平成28年3月末
自己資本比率	10.65	9.89
自己資本の額	90,913	90,280
総所要自己資本額	34,128	36,485

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成27年3月末	平成28年3月末
自己資本比率	10.62	9.84
自己資本の額	91,535	90,655
総所要自己資本額	34,461	36,823

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(平成28年3月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位：百万円、%)	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,668	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	24,627	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	1,959	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	512	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	512	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,180	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	899	1,349
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	899	1,349
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	899	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	90,280	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	872,034	
資産（オン・バランス）項目	863,501	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 23,660	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,349	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 25,009	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,804	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	728	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	40,094	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	912,128	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.89%	

(11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成28年3月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,459	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	24,419	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	1,959	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 62	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 62	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	512	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	512	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,063	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,972	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,317	1,946
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	19	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,297	1,946
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,317	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	90,655	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	875,944	
資産（オン・バランス）項目	867,411	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 23,063	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,946	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 25,009	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,804	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	728	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,644	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	920,589	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.84%	